

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <https://www.daisue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村尾 和則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳 TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	56,490	△13.3	2,214	△19.9	2,219	△19.9	1,603	△15.5
2020年3月期	65,167	0.5	2,763	△29.1	2,770	△28.6	1,897	△32.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,906百万円 (20.5%) 2020年3月期 1,581百万円 (△43.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	152.83	—	8.7	5.4	3.9
2020年3月期	181.12	—	11.1	6.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,533	19,114	47.2	1,822.51
2020年3月期	41,406	17,632	42.6	1,680.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,114百万円 2020年3月期 17,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,091	7	△706	6,017
2020年3月期	△2,755	△22	△939	9,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	419	22.1	2.5
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	419	26.2	2.3
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	16.4	940	△5.4	920	△8.5	630	△21.6	60.04
通期	69,000	22.1	2,500	12.9	2,480	11.7	1,690	5.4	161.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,614,225株	2020年3月期	10,614,225株
② 期末自己株式数	2021年3月期	126,153株	2020年3月期	119,434株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,492,355株	2020年3月期	10,476,236株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	54,669	△13.3	2,152	△19.9	2,167	△19.7	1,530	△17.5
2020年3月期	63,075	0.6	2,687	△30.2	2,697	△29.8	1,854	△32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	145.90	—
2020年3月期	177.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	39,130		18,213		46.5		1,736.64	
2020年3月期	40,116		16,943		42.2		1,614.51	

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,213百万円 2020年3月期 16,943百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	17.4	930	△4.3	920	△6.9	630	△17.1	60.04
通期	67,100	22.7	2,420	12.4	2,430	12.1	1,660	8.4	158.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられます。

当建設業界においては、公共投資が堅調に進んでいるものの、住宅建設は、弱含みのまま推移しており、建設費や雇用情勢への感染症の影響が危惧される状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「Challenges for the future」(2020年度～2022年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は62,906百万円(前連結会計年度比3.1%増)、売上高は56,490百万円(前連結会計年度比13.3%減)、繰越工事高は67,216百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,214百万円(前連結会計年度比19.9%減)、経常利益が2,219百万円(前連結会計年度比19.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,603百万円(前連結会計年度比15.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比872百万円減の40,533百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比1,376百万円減の35,248百万円、固定資産は前連結会計年度比504百万円増の5,285百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、「現金預金」が3,791百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比2,354百万円減の21,419百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比2,117百万円減の19,051百万円、固定負債は前連結会計年度比237百万円減の2,367百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、「電子記録債務」が1,358百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比1,482百万円増の19,114百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が1,183百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、3,091百万円の資金の減少(前連結会計年度は2,755百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、7百万円の資金の増加(前連結会計年度は22百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、706百万円の資金の減少(前連結会計年度は939百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より3,790百万円減少し、6,017百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	29.8	36.4	37.6	42.6	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	29.3	22.3	19.6	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	0.2	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.5	506.4	530.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチン接種による感染症収束への期待が高まりつつありますが、変異種の出現やワクチン接種の遅れ等による更なる感染症拡大のリスク要因もあり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による不確定要素もありますが、国土強靱化政策や大都市での大型再開発を控え、緩やかに回復することが予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは、2030年ビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」を策定し、2030年に連結売上高1,000億円を目指してまいります。その第一ステップとして、2020年度を初年度とする新中期経営計画「Challenges for the future」（2020年度～2022年度）では、当社の柱であるマンション事業を堅持しつつ、一般建設事業とリニューアル事業を成長の原動力として、最終年度となる2023年3月期には連結売上高700億円を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が69,000百万円（当連結会計年度比22.1%増）、経常利益は2,480百万円（当連結会計年度比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,690百万円（当連結会計年度比5.4%増）と予想しております。

利益配分につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

また、次期の剰余金の配当については、上記の基本方針を踏まえ、一株当たり年40円（中間配当20円、期末配当20円）とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,008	6,217
受取手形・完成工事未収入金等	24,706	25,081
電子記録債権	636	2,688
販売用不動産	506	506
未成工事支出金	492	416
その他	288	355
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	36,625	35,248
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,080	※2 1,092
機械、運搬具及び工具器具備品	490	576
土地	※2 952	※2 952
減価償却累計額	※3 △894	※3 △937
有形固定資産合計	1,628	1,683
無形固定資産	159	158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,427	※1, ※2 1,668
長期貸付金	29	29
繰延税金資産	893	722
その他	643	1,022
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,992	3,442
固定資産合計	4,780	5,285
資産合計	41,406	40,533
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,367	6,512
電子記録債務	9,009	7,650
短期借入金	※2, ※5 100	※2, ※5 100
1年内返済予定の長期借入金	261	218
1年内償還予定の社債	20	10
未払法人税等	320	856
未成工事受入金	2,022	1,367
完成工事補償引当金	408	462
賞与引当金	276	295
工事損失引当金	223	126
その他	1,158	1,450
流動負債合計	21,169	19,051
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	381	162
退職給付に係る負債	2,204	2,190
その他	9	14
固定負債合計	2,605	2,367
負債合計	23,774	21,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	4	4
利益剰余金	13,414	14,598
自己株式	△99	△103
株主資本合計	17,643	18,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	332
退職給付に係る調整累計額	△176	△42
その他の包括利益累計額合計	△11	290
純資産合計	17,632	19,114
負債純資産合計	41,406	40,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	64,315	55,688
不動産事業等売上高	851	801
売上高合計	65,167	56,490
売上原価		
完成工事原価	※1 58,895	※1 50,436
不動産事業等売上原価	654	597
売上原価合計	59,549	51,034
売上総利益		
完成工事総利益	5,420	5,251
不動産事業等総利益	197	204
売上総利益合計	5,618	5,455
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,854	※2, ※3 3,240
営業利益	2,763	2,214
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	54	45
その他	9	11
営業外収益合計	75	66
営業外費用		
支払利息	8	5
支払手数料	56	47
その他	3	8
営業外費用合計	68	62
経常利益	2,770	2,219
特別利益		
投資有価証券売却益	0	168
特別利益合計	0	168
税金等調整前当期純利益	2,771	2,387
法人税、住民税及び事業税	930	747
法人税等調整額	△56	36
法人税等合計	874	784
当期純利益	1,897	1,603
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,897	1,603

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,897	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	168
退職給付に係る調整額	△41	134
その他の包括利益合計	※1 △315	※1 302
包括利益	1,581	1,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581	1,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	11,935	△142	16,117
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		4		48	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,478	42	1,525
当期末残高	4,324	4	13,414	△99	17,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439	△135	303	16,421
当期変動額				
剰余金の配当				△418
親会社株主に帰属する当期純利益				1,897
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274	△41	△315	△315
当期変動額合計	△274	△41	△315	1,210
当期末残高	164	△176	△11	17,632

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	4	13,414	△99	17,643
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603		1,603
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,183	△4	1,179
当期末残高	4,324	4	14,598	△103	18,823

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164	△176	△11	17,632
当期変動額				
剰余金の配当				△419
親会社株主に帰属する当期純利益				1,603
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	168	134	302	302
当期変動額合計	168	134	302	1,482
当期末残高	332	△42	290	19,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,771	2,387
減価償却費	108	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△207	△214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	19
受取利息及び受取配当金	△65	△56
支払利息	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,739	△2,426
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	75	76
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,168	△2,213
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	652	△655
預り金の増減額 (△は減少)	154	△103
その他	20	155
小計	△1,203	△2,879
利息及び配当金の受取額	65	60
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△1,609	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△3,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△85
無形固定資産の取得による支出	△31	△57
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△1,502
投資有価証券の売却による収入	1,016	1,692
貸付けによる支出	△10	△6
貸付金の回収による収入	2	5
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△22
敷金及び保証金の回収による収入	3	5
定期預金の預入による支出	△401	△400
定期預金の払戻による収入	461	401
その他	△7	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△297	△261
配当金の支払額	△413	△417
その他	△29	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,717	△3,790
現金及び現金同等物の期首残高	13,524	9,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,807	※1 6,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末テクノサービス(株)

やすらぎ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

該当事項はありません。

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株) 他1社

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。
- ③賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、53,126百万円であります。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	24百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末28百万円、当連結会計年度末28百万円は、営業保証金として差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	508百万円	493百万円
土地	807	807
計	1,315	1,300

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
㈱ホームズ他1社	151百万円	－百万円

※5. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	100	100
差引額	6,900	6,900

(連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	223百万円	126百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	958百万円	1,124百万円
賞与引当金繰入額	88	93
退職給付費用	76	84
貸倒引当金繰入額	2	2
地代家賃	252	298

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	82百万円	128百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△392百万円	410百万円
組替調整額	△0	△168
税効果調整前	△393	242
税効果額	119	△74
その他有価証券評価差額金	△274	168
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△104	162
組替調整額	44	31
税効果調整前	△59	194
税効果額	18	△59
退職給付に係る調整額	△41	134
その他の包括利益合計	△315	302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	171	5	58	119
合計	171	5	58	119

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,785株のうち、5,504株は単元未満株式の買取りによる増加、281株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58,200株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	208	20	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	209	20	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	209	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月8日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	119	6	0	126
合計	119	6	0	126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,818株のうち、4,795株は単元未満株式の買取りによる増加、2,023株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	209	20	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	209	20	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	209	利益剰余金	20	2021年3月31日	2021年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,008百万円	6,217百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201	△200
現金及び現金同等物	9,807	6,017

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,680.08円	1,822.51円
1株当たり当期純利益	181.12円	152.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,897	1,603
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,897	1,603
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,476	10,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,856	4,995
受取手形	1,092	891
電子記録債権	636	2,688
完成工事未収入金	23,288	23,926
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	446	415
前払費用	84	103
その他	203	247
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	35,103	33,760
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△256	△274
建物(純額)	533	528
構築物		
減価償却累計額	△14	△15
構築物(純額)	2	2
工具器具・備品		
減価償却累計額	△127	△155
工具器具・備品(純額)	70	129
土地		
リース資産	24	32
減価償却累計額	△17	△20
リース資産(純額)	7	12
有形固定資産合計	1,428	1,486
無形固定資産		
ソフトウェア	132	126
その他	21	21
無形固定資産合計	153	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	1,605
関係会社株式	525	506
従業員に対する長期貸付金	29	29
前払年金費用	426	640
繰延税金資産	765	662
その他	289	291
投資その他の資産合計	3,431	3,735
固定資産合計	5,013	5,369
資産合計	40,116	39,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33	4
電子記録債務	9,009	7,650
工事未払金	7,085	6,306
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	261	218
1年内償還予定の社債	20	10
リース債務	3	3
未払法人税等	317	848
未払消費税等	—	217
未成工事受入金	1,984	1,364
預り金	746	635
完成工事補償引当金	352	430
賞与引当金	261	281
工事損失引当金	223	126
その他	386	546
流動負債合計	20,786	18,744
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	381	162
リース債務	4	10
退職給付引当金	1,985	1,994
その他	4	4
固定負債合計	2,385	2,171
負債合計	23,172	20,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	99	141
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,451	13,521
利益剰余金合計	12,551	13,662
自己株式	△99	△103
株主資本合計	16,780	17,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	326
評価・換算差額等合計	163	326
純資産合計	16,943	18,213
負債純資産合計	40,116	39,130

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,075	54,669
不動産事業等売上高	—	—
売上高合計	63,075	54,669
売上原価		
完成工事原価	57,810	49,560
不動産事業等売上原価	0	0
売上原価合計	57,810	49,560
売上総利益		
完成工事総利益	5,264	5,109
不動産事業等総損失(△)	△0	△0
売上総利益合計	5,264	5,109
販売費及び一般管理費	2,576	2,956
営業利益	2,687	2,152
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	53	43
受取地代家賃	32	32
その他	3	8
営業外収益合計	100	94
営業外費用		
支払利息	8	5
支払手数料	56	47
その他	25	26
営業外費用合計	90	80
経常利益	2,697	2,167
特別利益		
投資有価証券売却益	0	168
特別利益合計	0	168
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	—	39
特別損失合計	0	43
税引前当期純利益	2,698	2,292
法人税、住民税及び事業税	909	729
法人税等調整額	△65	31
法人税等合計	843	761
当期純利益	1,854	1,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	—	—	57	11,057	11,115	△142	15,297	
当期変動額									
利益準備金の積立				41	△41	—		—	
剰余金の配当					△418	△418		△418	
当期純利益					1,854	1,854		1,854	
自己株式の取得							△5	△5	
自己株式の処分		4	4				48	52	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	4	4	41	1,394	1,436	42	1,483	
当期末残高	4,324	4	4	99	12,451	12,551	△99	16,780	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	433	433	15,730
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△418
当期純利益			1,854
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	△269	△269
当期変動額合計	△269	△269	1,213
当期末残高	163	163	16,943

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	4	4	99	12,451	12,551	△99	16,780	
当期変動額									
利益準備金の積立				41	△41	—		—	
剰余金の配当					△419	△419		△419	
当期純利益					1,530	1,530		1,530	
自己株式の取得							△4	△4	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	41	1,069	1,111	△4	1,107	
当期末残高	4,324	4	4	141	13,521	13,662	△103	17,887	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	163	163	16,943
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△419
当期純利益			1,530
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	162	162
当期変動額合計	162	162	1,269
当期末残高	326	326	18,213

5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	704		1,621		917	130.2
		民需	59,108		60,458		1,349	2.3
		計	59,813	100.0	62,080	100.0	2,267	3.8
	土木	官公需	-		-		-	-
		民需	-		-		-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	704		1,621		917	130.2	
	民需	59,108		60,458		1,349	2.3	
	計	59,813	100.0	62,080	100.0	2,267	3.8	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	3,048		3,482		434	14.2
		民需	60,026		51,186		△8,839	△14.7
		計	63,075	100.0	54,669	100.0	△8,405	△13.3
	土木	官公需	-		-		-	-
		民需	-		-		-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	3,048		3,482		434	14.2	
	民需	60,026		51,186		△8,839	△14.7	
	計	63,075	100.0	54,669	100.0	△8,405	△13.3	
不動産事業			-	-	-	-	-	-
計			63,075	-	54,669	-	△8,405	△13.3

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	4,153		2,274		△1,878	△45.2
		民需	55,550		64,840		9,289	16.7
		計	59,704	100.0	67,114	100.0	7,410	12.4
	土木	官公需	-		-		-	-
		民需	-		-		-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	4,153		2,274		△1,878	△45.2	
	民需	55,550		64,840		9,289	16.7	
	計	59,704	100.0	67,114	100.0	7,410	12.4	